



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第155期中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の概況についてご報告申し上げます。

2020年11月

日本板硝子株式会社
代表執行役社長兼CEO

森 重樹

第155期中間期の総括と下半期の見通し

当期上半期の当社グループの事業環境は、4月・5月は世界的な新型コロナウイルス感染拡大による著しい需要減少の影響を受けましたが、6月以降は外出制限の緩和に伴って経済活動が再開され、需要は急速に回復しました。

建築用ガラス市場において一時的に大幅に縮小した建設活動は、各地の外出制限の緩和に伴い改善しました。太陽電池パネル用ガラスの需要は、新型コロナウイルス感染拡大の影響をほぼ受けることなく、引き続き堅調に推移しました。自動車用ガラス市場の需要は感染拡大前のレベルにはいまだ戻っていないものの、自動車メーカーの生産再開に伴い大きく改善しています。高機能ガラス市場も、相対的に影響度は小さいものの前年同期をやや下回るレベルで推移しました。

その結果、当中間期の売上高は2,215億円(前年同期は2,886億円)、営業利益は32億円(前年同期は149億円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は173億円(前年同期は19億円の利益)となりましたが、これは当期第1四半期(4-6月)における需要急減の影響を大きく受けたことによるものです。

一方で、当期第2四半期(7-9月)については需要の回復に加え、グループ全体でのコスト削減活動の効果により、売上高は1,296億円(第1四半期は919億円)、営業利益は38億円(第1四半期は6億円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は9億円(第1四半期は164億円の損失)となり、第1四半期に比べて大幅に改善しました。

当期上半期の当社グループの取り組みとしては、国内では抗ウイルスガラス「ウイルスクリーン®」を使った簡易衝立キットの開発や、同じく抗ウイルスガラスである「サニタイズ(SaniTise)」を北米、南米および欧

州で販売開始するなど、新しい生活様式に対応した新製品の立ち上げに努めました。自動車用ガラス事業においては、欧州でトヨタモーターヨーロッパ社から順引きプロセスによる新しい納入方式の導入・立ち上げに貢献したことにより、達成賞を受賞するなど、顧客から高い評価を受けました。

下半期の事業環境については、感染拡大の完全な終息がみえない中で、経済の先行きには依然として不透明感が残るものの、引き続き改善基調が続くものとみています。

当社グループとしましては、回復する需要に機敏に対応するとともに、引き続きVA製品の拡販やコスト削減活動に取り組み、収益改善を目指してまいります。

今後の見通しと事業方針

今後、当社グループに関連する市場の需要は緩やかな回復が見込まれるものの、以前の水準に戻るまでには時間を要すること、製品のコモディティ化が加速すること、加えて今後の世界の生活様式や需要構造が様変わりしていくことなどが想定され、これらの変化への対応が急務であると認識しています。

こうした状況の下、当社グループとしては、現状の事

業運営のままでは立ち行かないという危機感に基づき、早急な収益力の回復と持続的な事業体制の整備に向けて、聖域なき抜本的な事業構造改革を進めていくこととしました。

本年10月には、社長直属のCTrO(チーフ・トランスフォーメーション・オフィサー)を任命して、今後以下の施策に着手します。

コスト構造改革

2022年3月期に3桁億円のコスト改善効果を創出

- 早期に安定した利益・キャッシュを創出できるコスト構造への変革
- 固定費の大幅削減(2,000人規模の人員削減)
- 生産・購買コストの抜本的改善

成長の加速

今後の需要動向の変化を踏まえた事業ポートフォリオの変革

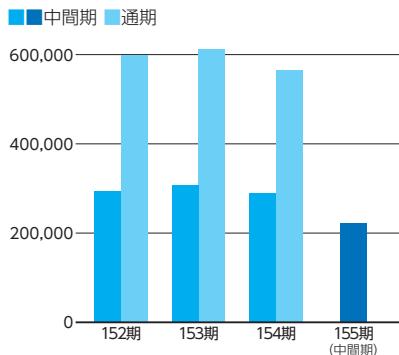
- 太陽電池パネル用ガラスなど成長分野の早期利益貢献、VA(高付加価値)化継続
- クリエイティブ・テクノロジー事業部門の新設による新規事業立ち上げのスピードアップ

組織・業務改革

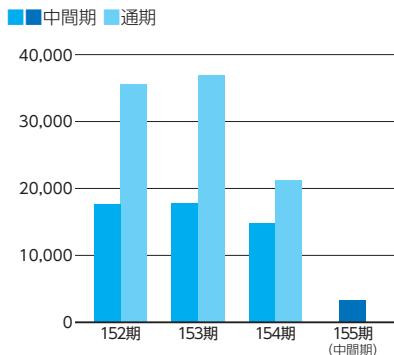
スピード感と緊張感のある経営体質への変革

- 経営体制の見直し・管理階層の削減・権限移譲による意思決定と実行のスピードアップ
- 結果へのコミットとアカウンタビリティの徹底

売上高 (単位:百万円)

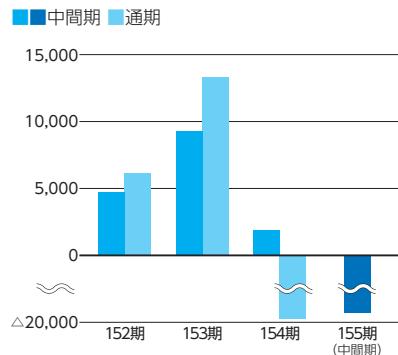


営業利益 (単位:百万円)



注: 上記の営業利益については、個別開示項目前ベースの営業利益を記載しています。

親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (単位:百万円)



これらの施策によって、来期(2022年3月期)には黒字転換を実現し、早期にサステナブルな事業構造に変革することを目指します。

現在公表を延期している新中期経営計画についても、これらの施策を織り込んだ上で、改めて公表する予定です。

配当について

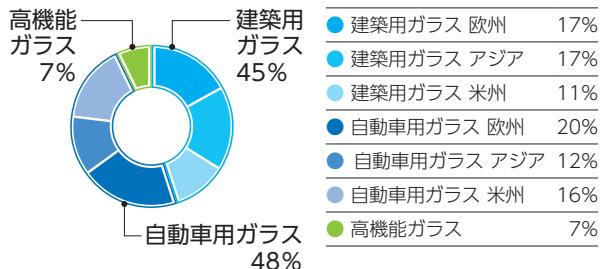
当社グループでは、持続可能な事業の業績をベースにして、安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

当中間期の普通株式配当につきましては、当社グループの業績、財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、その実施を見送らせていただくことといたしました。また、期末配当につきましては同様に見送りとさせていただきます予定です。

株主の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。当社グループは、配当が株主の皆様にとって重要なものであることを認識しており、今後、少しでも早く復配できるようグループ一丸となって収益改善に全力を傾けていく所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業別連結売上高構成比



連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第155期 (中間期) (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	第154期 (中間期) (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
売上高	221,531	288,625
営業利益	3,238	14,876
税引前四半期利益	△15,972	7,196
四半期利益	△17,199	2,404
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△17,315	1,908
基本的1株当たり四半期利益(円)	△201.86	3.12

注: △は損失

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	第155期 (中間期) (2020年9月30日)	第154期 (2020年3月31日)
非流動資産	544,652	541,108
流動資産	212,923	224,089
資産合計	757,575	765,197
負債合計	693,332	677,003
資本合計	64,243	88,194
負債および資本合計	757,575	765,197

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第155期 (中間期) (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	第154期 (中間期) (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,766	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,438	△30,179
(フリー・キャッシュ・フロー)	△34,204	△28,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,949	23,364
現金および現金同等物の 四半期末残高	37,484	42,979

注: △はマイナス

注1: 当社は、第146期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

注2: 上記の営業利益については、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。